

指定就労継続B型事業所「ライフクリエートかほく」運営規程

(事業の目的)

第1条 社会福祉法人四恩会が開設する「ライフクリエートかほく」（以下「事業所」という。）が行う障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）（以下「法」という。）に基づく指定就労継続支援B型事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関することを定め、事業所の従事者が、支給決定を受けた障害者（以下「利用者」という。）に対し、適正な事業を提供することを目的とする。

(運営の方針)

- 第2条 この事業所が実施する事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の便宜を適切かつ効果的に行うものとする。
- 2 事業にあたっては、利用者の人権の擁護、虐待の防止、身体拘束等の適正化のため、必要な体制の整備を行うとともに、従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずる。
 - 3 事業の実施にあたっては、利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めるものとする。
 - 4 事業の実施にあたっては、地域との結び付きを重視し、市町、他の障害福祉サービス事業者その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めるものとする。
 - 5 事業所は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置し必要な体制の整備を行うとともに、その職員に対し、研修等を実施するための措置を講ずるよう努める。
 - 6 前4項のほか「指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例」（石川県条例第53号）及び関係法令等を遵守し、事業を実施するものとする。

(事業所の名称等)

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名 称 ライフクリエートかほく
- (2) 所在地 石川県かほく市七窪ハ7番1

(従業者の職種、員数及び職務内容)

第4条 事業所に勤務する従業者の職種、員数、及び職務内容は次のとおりとする。

- (1) 管理者 1名
管理者は、従事者及び業務の管理を一元的に行うとともに、事業所の従業者に対し法令等を遵守させるための必要な指揮命令を行う。
- (2) サービス管理責任者 1名
サービス管理責任者は、個々の利用者について、アセスメント、個別支援計画の作成、継続的な評価等を行い、サービス内容と実施の手順に係る管理を行う。
- (3) 生活支援員 1名以上
生活支援員は、就労継続支援B型支援計画に基づき、日常生活上の支援を行うとともに、利用者支援の企画並びに実施、家族及び地域社会の各種相談に関することに従事する。
- (4) 職業指導員 5名以上
職業指導員は、作業訓練における各個人の課題を見極め、作業スキルの習得・向上に関することに従事する。

(営業日及び営業時間)

第5条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

- (1) 営業日 毎週月曜日から土曜日とする。ただし祝日等(国民の休日含)、8月15日、12月29日から1月3日の期間は休業とする。
- (2) 営業時間 午前8時から午後4時までとする。
- (3) その他 上記の営業日・営業時間のほか、行事・季節慣例・突発的事由等により必要な場合、随時営業、時間延長または休業、時間短縮できるものとする。ただし、その際は利用者家族等に適切な方法で事前周知するものとする。

(利用定員)

第6条 事業所の利用定員は、40名とする。

(事業の内容)

第7条 事業所は、利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術を持って行う。また、利用者に対し、その有する能力を活用することにより、地域生活が営むことができるようにするため、利用者の心身の特性に応じた必要な訓練を行う。

2 職場実習、求職活動等の施設外支援

事業所は、利用者が個別支援(就労継続支援B型)計画に沿って就労できるよう、実習の受入れ先の確保や求職活動の施設外支援を実施する。また受入れ先の確保に当たっては、公共職業安定所、障害者就業・生活支援センター及び盲学校、聾学校、特別支援学校などの関係機関と連携して、利用者の適性や要望に応じたものになるように努める。

3 求職活動の支援及び職場開拓

事業所は、公共職業安定所での求職登録等、利用者が行う求職活動を支援する。また、利用者の就労に関する適正や、ニーズに応じた職場開拓に努める。

4 職場定着のための支援

事業所は、利用者の職場定着を促進するため、障害者就業・生活支援センター等との関係機関と連携して、利用者が就職した日から6月以上、職業生活における相談等の支援を継続する。

5 訪問支援

事業所は、利用者の生活の安定のため、利用者が5日以上連続で通所しない場合、利用者自宅へ訪問し、利用者の状況の確認及び相談に応じることができる。

6 施設外就労

事業者は、一般就労への移行や工賃の引上げを図るため、利用者と職員がユニットを組み、企業から請け負った作業を当該企業内で行なう施設外就労を実施する。

(利用者から受領する費用の額等)

第8条 事業所は、事業を提供した際は、利用者から当該事業に係る利用者負担額の支払いを受けるものとする。

2 事業所は、法定代理受領を行わない事業を提供した際は、利用者から当該事業に係る指定障害福祉サービス費用基準額の支払を受けるものとする。

3 事業所は、前2項の支払を受ける額のほか、事業において提供される便宜に要する費用のうち、次に掲げる費用の支払いを利用者から受けることができる。

- ① 食事の提供に要する費用の実費相当額

- ② その他、事業において提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、利用者に負担させるのが適当と認められるもの
- 4 事業所は、前3項の費用の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証は当該費用を支払った利用者に対し交付しなければならない。
- 5 事業所は、第3項の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者等に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

(通常の事業の実施地域)

第9条 通常の事業の実施地域（当該事業所が通常時にサービスを提供する地域をいう。以下同じ。）は、金沢市、かほく市、羽咋市、津幡町、内灘町、宝達志水町の区域とする。

(サービス利用にあたっての留意事項)

第10条 利用者はサービスを利用するに当たっては、次の事項に留意する。

- (1) 喫煙は、許可した場所において認めるものとする。
- (2) 金銭や貴重品の管理は、原則として利用者個人の責任の範囲で行うものとする。
- (3) 所持品や備品等の持ち込みについては、危険物を除き、授産活動その他日常施設利用に支障がない限りにおいて自由とする。
- (4) 施設内での利用者の「営利行為、宗教の勧誘、特定の政治活動」は禁止するものとする。
- (5) その他の利用者への暴力の行使及び迷惑行為は禁止するものとする。

(緊急時における対応)

第11条 事業所の従業者は、事業の提供中に利用者の病状の急変、その他緊急事態が生じたときは、速やかに主治医に連絡する等の措置を講ずるとともに、管理者に報告しなければならない。主治医への連絡等が困難な場合は、医療機関への緊急搬送等必要な措置を講ずる。

(非常災害対策)

第12条 事業所は、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知する。

- 2 事業所は、非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行う。
- 3 事業所は、非常災害に備え、利用者及び従業者の一時的な滞在に必要な食料及び飲料水を備蓄する。

(事故発生時の対応)

第13条 事業所は、利用者に対する事業の提供により事故が発生した場合は、事故の状況や事故に際してとった処置等を、都道府県及び市町、当該利用者の家族等に連絡し、必要な措置を講ずるとともに、書面として記録するものとする。

- 2 事業所は、利用者に対する事業の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。

(苦情解決)

第14条 提供した事業に関する利用者からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け取るための窓口を設置するものとする。

- 2 事業所は、提供した事業に関し、法の定めるところにより、市町が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び利用者からの苦情に関して市町が行う調査に協力するとともに、市町から助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。
- 3 事業所は、社会福祉法第83条に規定する運営適正化委員会が同法第85条の規定により行う調査又はあっせんのできる限り協力するものとする。

(虐待の防止に関する事項)

第15条 事業所は、障害者の人権の擁護・虐待の防止等のため、次に掲げる措置を講ずるものとする。

- (1) 事業所における虐待防止に関する責任者の選定及び設置。
- (2) 成年後見制度の利用支援。
- (3) 苦情解決体制の整備。
- (4) 虐待の防止のための対策を検討する委員会を設置。
- (5) 委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)を定期的に開催するとともに、その結果について、職員に周知徹底を図る。
- (6) 職員に対し、利用者の人権擁護及び虐待の防止に係る研修(年1回以上)を実施する。
- (7) 職員は、虐待を受けたと思われる障害者を発見した際やその疑いがある行為を発見した場合は、速やかに管理者および福祉事務所や児童相談所、市町担当窓口に通告するものとする。

(身体拘束等の適正化に関する事項)

第16条 事業所は、サービスの提供に当たっては、利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為(以下「身体拘束等」という。)を行わない。

- 2 事業所は、やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録する。
- 3 事業所は、身体拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じるものとする。
 - (1) 身体拘束等の適正化の為の対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)を定期的に開催するとともに、その結果について、職員に周知徹底を図る。
 - (2) 身体拘束等の適正化のための指針を整備する。
 - (3) 職員に対し、身体拘束等の適正化のための研修を定期的実施する。
 - (4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置く。

(その他運営に関する重要事項)

第17条 事業所は、従業員の資質向上のため研修(前条に規定する障害者等の人権の擁護、虐待の防止等の内容を含む。)の機会を次とおり設けるものとし、また、業務体制を整備する。

- ① 採用時研修 採用後1ヶ月以内
- ② 継続研修 年1回以上
- 2 従業者は、正当な理由なく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。
- 3 従業者であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持するべき旨を、従業者との雇用契約の内容とする。
- 4 事業所は、従業者、設備・備品及び会計に関する諸記録を整備するとともに、当該記録を完結の

日から5年間保存しなければならない。

- 5 事業所は、利用者に対する事業の提供に関する次に掲げる記録を整理し当該事業を提供した日から5年間保存しなければならない。
 - ① 個別支援（継続支援B型）計画
 - ② 具体的なサービスの内容等の記録
 - ③ 市町への通知に係る記録
 - ④ 身体拘束等に係る記録
 - ⑤ 苦情の内容等の記録
 - ⑥ 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録
- 6 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は社会福祉法人四恩会理事長と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附 則 この規程は、令和4年4月1日から施行する。